

損益状況（連結ベース）

●FFG連結 (単位: 億円) (参考) 福岡銀行・熊本ファミリー銀行2行単体合算

	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	前年比
経常収益	1,234	1,019	1,218	199
業務粗利益	817	778	778	▲0
資金利益	665	646	657	11
役務取引等利益	134	115	121	7
特定取引利益	3	13	3	▲10
その他業務利益	15	5	▲3	▲8
経費（除く臨時処理分）	485	438	464	26
業務純益	348	287	333	46
コア業務純益	345	344	328	▲16
経常利益	254	▲255	71	326
信用コスト	60	549	46	▲503
中間純利益	127	▲308	27	335

平成19年度中間期決算におきまして、「経常収益」は、貸出金利息収入等資金運用収益の増強に努めた結果、1,234億円となりました。

「コア業務純益」は、福岡銀行が6年連続過去最高を更新し291億円となりましたが、熊本ファミリー銀行が、前年比▲21億円の37億円となったことから、2行合算では前年比▲16億円の328億円、FFG連結では連結子会社等の利益を含め345億円となりました。

信用コストはFFG連結で60億円と低水準となり、「中間純利益」は127億円を計上しました。

- 当社の連結損益計算書において親和銀行は下期損益のみが反映され、中間期までの損益は反映されません。

主な指標

(単位: %)

	平成19年9月末
不良債権比率	5.39
(3行合算+分割子会社)	
自己資本比率（連結）	8.39
うちTierI比率（連結）	4.88

FFG3行合算+分割子会社の不良債権比率は、親和銀行において、「FFG」の自己査定基準を採用した結果、5.39%となりました。（部分直接償却後）

自己資本比率は8.39%、TierI比率も4.88%となりました。

総資金（預金+NCD）の状況

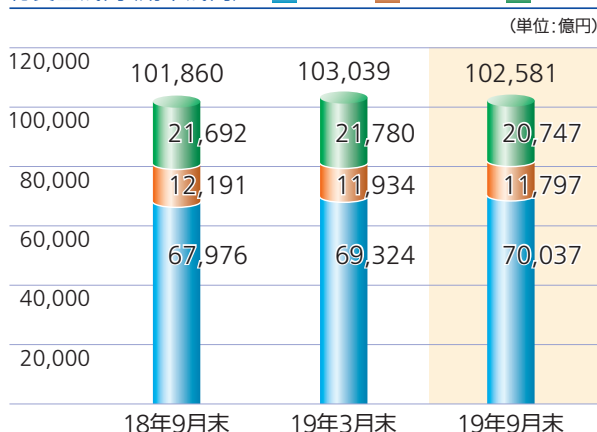
総資金（預金+NCD）は、個人預金を中心に積極的な獲得を図りました結果、前年比+721億円増加し、10兆2,581億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

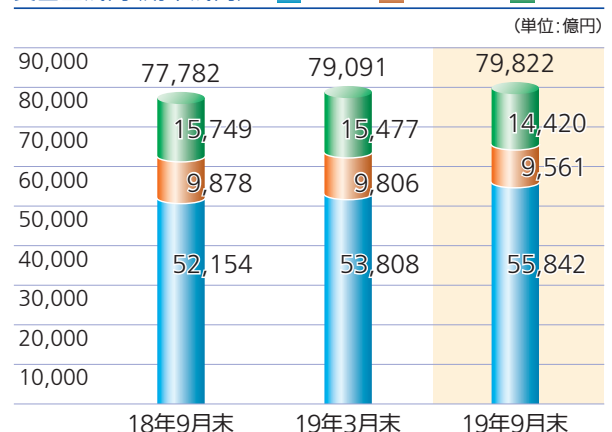
貸出金の状況

貸出金は、熊本ファミリー銀行、親和銀行において、不良債権のオフバランス化を進めた一方で、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しました結果、前年比+2,040億円増加し7兆9,822億円となりました。

総資金残高（期末残高）



貸出金残高（期末残高）



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	前年比
経常収益	849	1,043	193
業務粗利益	639	650	10
資金利益	514	536	22
国内部門	492	518	26
国際部門	22	18	▲4
役務取引等利益	107	109	2
特定取引利益	13	3	▲10
その他業務利益	5	1	▲4
経費	355	373	17
業務純益	284	295	11
コア業務純益	286	291	5
経常利益	273	83	▲190
信用コスト	▲23	11	34
中間純利益	171	47	▲124

「経常収益」は、貸出金利息収入等資金運用収益の拡大により前年比+193億円の1,043億円となり、4年連続の増収となりました。

「コア業務純益」は、経費が前年比17億円増加しましたが、貸出金増強等による国内資金利益の増加でカバーし、前年比+5億円の291億円となり、6年連続で過去最高を更新しました。

「経常利益」は、福岡銀行が持つFFG株式売却による売却損を180億円計上しましたため、前年比▲190億円の83億円となりました。なおFFG株式売却損180億円はFFG連結決算においては資本取引とみなされるため、FFG連結損益に与える影響はありません。

「中間純利益」は、経常利益の減少により前年比▲124億円の47億円となりました。

主な指標

(単位:%)

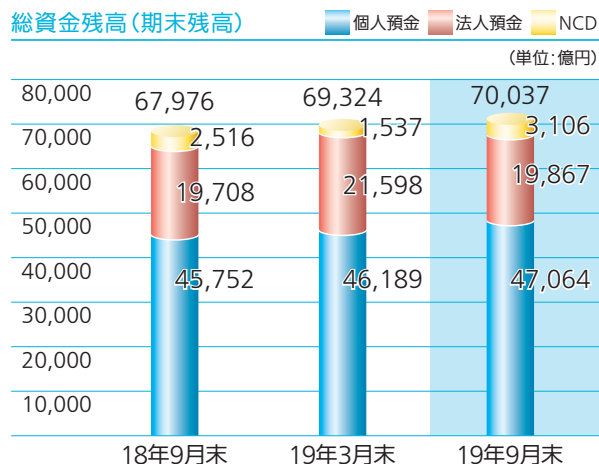
	平成19年3月末	平成19年9月末	19年3月末比
不良債権比率(単体)	2.41	2.16	▲0.25
自己資本比率(連結)	11.29	8.85	▲2.44
うちTier I比率	9.78	8.43	▲1.35

不良債権比率は、事業再生や企業の健全化支援を進め、引き続き不良債権の圧縮に努めましたことから、19年3月末比▲0.25%低下し2.16%となりました。(部分直接償却前)

自己資本比率は親和銀行への資本支援を主因に19年3月末比▲2.44%低下の8.85%、Tier I比率は▲1.35%低下の8.43%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

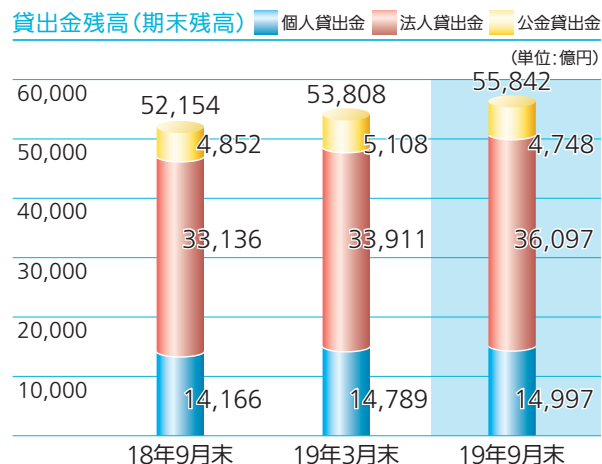
総資金(預金+NCD)は、幅広く個人のお客さまから預金の獲得を図りましたことから、個人預金が前年比+1,312億円増加したことを主因に、前年比+2,061億円増加の7兆37億円となりました。



貸出金の状況

貸出金は、地元企業を中心に、積極的な貸出増強を図りましたことから、法人貸出金が前年比+2,961億円、また住宅ローンの積上げを中心に個人貸出金が前年比+831億円増加し、総貸出金は前年比+3,688億円増加の5兆5,842億円となりました。

(法人貸出金にはFFG向け貸出金1,200億円、熊本ファミリー銀行向け貸出金100億円を含みます)





損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	前年比
経常収益	169	175	6
業務粗利益	139	128	▲11
資金利益	132	121	▲11
国内部門	132	121	▲11
国際部門	1	▲0	▲1
役務取引等利益	7	12	5
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲0	▲5	▲4
経費	83	91	9
業務純益	3	39	35
コア業務純益	58	37	▲21
経常利益	▲528	▲12	516
信用コスト	572	35	▲537
中間純利益	▲479	▲20	459

「経常収益」は、投信・保険の販売増加等による役務取引等収益の増加を主因に前年比+6億円の175億円となりました。

「コア業務純益」は、調達コストの増加による資金利益の減少や会計基準運用の厳格化による仕組ローン評価損の計上(その他業務利益)、また経費の増加等により前年比▲21億円の37億円となりました。

「経常利益」は、信用コストが35億円(前年比▲537億円)と大幅に減少しましたが、株式減損▲7億円の計上等により▲12億円となりました。

「中間純利益」は、繰延税金資産取崩し▲8億円の計上等により▲20億円の赤字となりました。

主な指標

(単位:%)

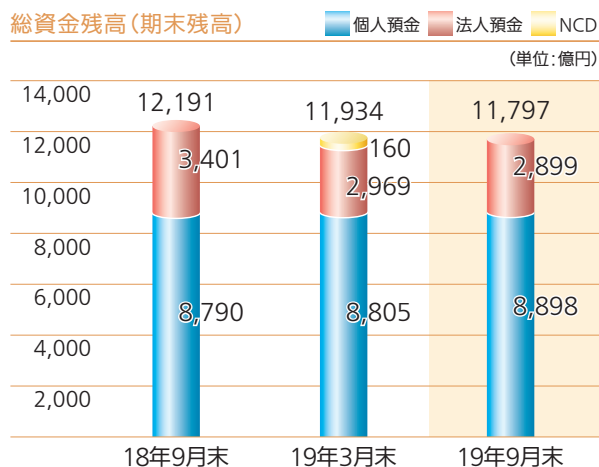
	平成19年3月末	平成19年9月末	19年3月末比
不良債権比率(単体)	5.70	5.16	▲0.54
自己資本比率(連結)	6.61	6.26	▲0.35
うちTier I比率	3.92	3.68	▲0.24

不良債権のオフバランス化等により、不良債権比率は19年3月末比▲0.54%低下し5.16%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は19年3月末比▲0.35%低下し6.26%、Tier I比率は▲0.24%低下し3.68%となりました。

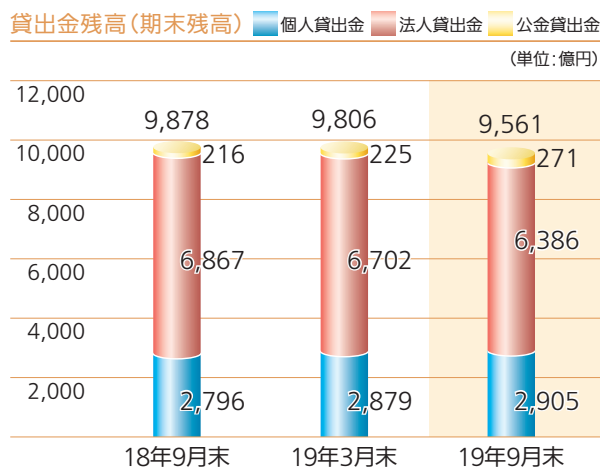
総資金(預金+NCD)の状況

個人のお客さまから積極的な預金取込を図ったことから、個人預金は前年比+108億円増加しましたが、法人預金が減少したことから、総資金残高は前年比▲394億円の1兆1,797億円となりました。



貸出金の状況

個人貸出金は、住宅ローンを中心に前年比+109億円増加しましたが、法人貸出金は不良債権のオフバランス化等により減少し、総貸出金残高は前年比▲317億円の9,561億円となりました。



損益状況(単体ベース) 参考情報

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	前年比
経常収益	315	275	▲40
業務粗利益	255	199	▲56
資金利益	217	185	▲32
国内部門	218	185	▲33
国際部門	▲1	0	2
役務取引等利益	27	30	3
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	11	▲16	▲27
経費	155	141	▲14
業務純益	191	▲284	▲475
コア業務純益	90	61	▲29
経常利益	▲332	▲922	▲591
信用コスト	430	941	511
中間純利益	▲415	▲1,006	▲591

「経常収益」は、貸出金利息、有価証券利息の減少を主因に前年比▲40億円の275億円となりました。

「コア業務純益」は、経費を前年比14億円削減しましたが、貸出金残高減少や調達コスト増により国内資金利益が減少したため、前年比▲29億円の61億円となりました。

「経常利益」は、不良債権問題と訣別するため引当基準をFFG基準に合わせ、大幅な貸倒引当金の積増しを行ったことから、▲922億円となりました。

「中間純利益」は、上記のほか、固定資産減損損失▲64億円の計上等により▲1,006億円の大規模な赤字となりました。

主な指標

(単位:%)

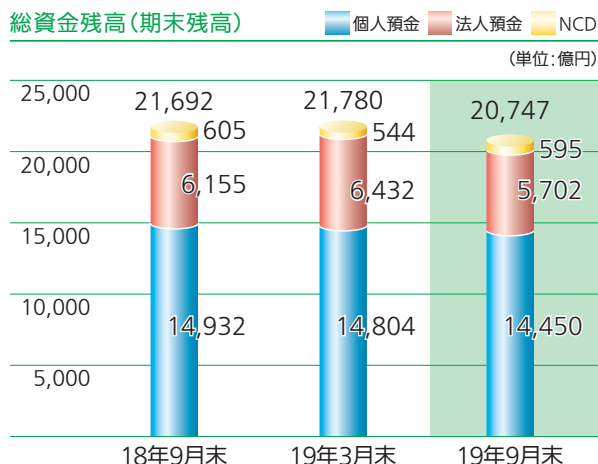
	平成19年3月末	平成19年9月末	19年3月末比
不良債権比率(単体+分割子会社)	13.55	18.96	5.41
自己資本比率(連結)	5.76	6.56	0.80
うちTier I比率	2.88	3.28	0.40

不良債権比率は、不良債権問題の早期終焉のため、FFGの自己査定基準を採用した結果、19年3月末比+5.41%上昇し18.96%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)はFFGからの増資による自己資本の増加を主因に19年3月末比+0.80%上昇し6.56%、Tier I比率は+0.40%上昇し3.28%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

個人預金が前年比▲482億円、法人預金も前年比▲453億円となり、総資金残高は前年比▲945億円の2兆747億円となりました。



貸出金の状況

個人貸出金は、住宅ローンを中心に増加しましたが、法人貸出金は不良債権のオフバランス化等により減少し、総貸出金残高は前年比▲1,329億円の1兆4,420億円となりました。

